



## 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)



平成19年2月9日

上場会社名 株式会社ネットエイジグループ (コード番号: 2497 東証マザーズ)

(URL <http://www.netage.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長CEO 西川 潔

責任者役職・氏名 執行役員経営管理本部長 東本 和人 TEL: (03)5725-4770

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

## 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年12月31日)

## (1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	302 ( )	31 ( )	31 ( )	49 ( )
18年3月期第3四半期	( )	( )	( )	( )
(参考)18年3月期	362	187	195	171

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
19年3月期第3四半期	1,291 21
18年3月期第3四半期	
(参考)18年3月期	4,653 27

(注) 平成19年3月期第3四半期より四半期財務諸表の開示を行っておりますので平成18年3月期第3四半期実績及び対前年同期増減率は表示しておりません。

## (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	4,056	3,286	81.0	81,532 79
18年3月期第3四半期				
(参考)18年3月期	1,866	1,443	77.3	39,064 45

(注) 平成19年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表の開示を行っておりますので平成18年3月期第3四半期実績は表示しておりません。

## 3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	550	160	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,335円56銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期						
19年3月期(実績)		1,250.00				2,500.00
19年3月期(予想)				1,250.00		

**5. 四半期財務諸表**  
**四半期貸借対照表**

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			499,268		211,829	
2. 売掛金			3,651		102,381	
3. 短期貸付金			2,400,000		1,100,000	
4. 未収入金			600,048			
5. その他			52,535		66,685	
流動資産合計			3,555,504	87.6	1,480,897	79.3
固定資産						
1. 有形固定資産	1		30,569		6,086	
2. 無形固定資産			625		404	
3. 投資その他の資産						
(1)関係会社株式		357,562			357,562	
(2)その他		112,525	470,088		21,964	379,527
固定資産合計			501,283	12.4	386,018	20.7
資産合計			4,056,787	100.0	1,866,915	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金			100,000			
2. 一年内返済予定長期借入金					96,296	
3. 未払法人税等			533,869		21,815	
4. その他			136,738		13,918	
流動負債合計			770,608	19.0	132,029	7.1
固定負債						
1. 長期借入金					290,986	
固定負債合計					290,986	15.6
負債合計			770,608	19.0	423,015	22.7

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金				779,044	41.7
資本剰余金					
1. 資本準備金				421,377	
2. その他資本剰余金				100,987	
資本剰余金合計				522,365	28.0
利益剰余金					
1. 当期末処分利益				142,490	
利益剰余金合計				142,490	7.6
資本合計				1,443,900	77.3
負債資本合計				1,866,915	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,750,294		43.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,392,627			
(2) その他資本剰余金		100,987			
資本剰余金合計			1,493,615		36.8
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		141,673			
利益剰余金合計			141,673		3.5
4. 自己株式			99,404		2.5
株主資本合計			3,286,179		81.0
純資産合計			3,286,179		81.0
負債純資産合計			4,056,787		100.0

### 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
関係会社受入手数料		297,329		362,753			
その他受入手数料		5,400	302,729		362,753	100.0	
営業費用							
販売費及び一般管理費		271,649	271,649	89.7	175,719	175,719	48.4
営業利益			31,079	10.3		187,033	51.6
営業外収益							
1.受取利息		26,252			15,814		
2.その他		53	26,306	8.7	1,143	16,957	4.7
営業外費用							
1.支払利息		6,200			6,326		
2.上場関連費用		20,018					
3.その他			26,356	8.7	2,371	8,698	2.4
経常利益			31,029	10.2		195,293	53.8
特別損失							
1.固定資産除却損	2				30	30	0.0
税引前第3四半期(当期)純利益			31,029	10.2		195,262	53.8
法人税、住民税及び事業税		20,636			22,518		
法人税等調整額		1,904	18,732	6.2	749	23,268	6.4
第3四半期(当期)純利益			49,760	16.4		171,994	47.4
前期繰越損失						29,503	
当期末処分利益						142,490	

## 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	779,044	421,377	100,987	142,490		1,443,900	1,443,900
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	971,250	971,250				1,942,500	1,942,500
剰余金の配当				50,577		50,577	50,577
第3四半期純利益				49,760		49,760	49,760
自己株式の取得					99,404	99,404	99,404
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）							
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	971,250	971,250		818	99,404	1,842,279	1,842,279
平成18年12月31日残高（千円）	1,750,294	1,392,627	100,987	141,673	99,404	3,286,179	3,286,179

#### 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～15年 (2)無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 発生時に全額費用処理しております。	
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第3四半期会計期間につきましては回収不能見込額はありません。	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期につきましては回収不能見込額はありません。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他四半期財務諸表又は財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

( 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更 )

<p>当第 3 四半期会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )</p>
<p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )</p> <p>当第 3 四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号 ) を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,286,179千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当第 3 四半期会計期間における四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>( ストック・オプション等に関する会計基準 )</p> <p>当第 3 四半期会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8 号 ) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成18年 5 月31日 企業会計基準適用指針第 11号 ) を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第 3 四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>( 企業結合及び事業分離等に関する会計基準 )</p> <p>当第 3 四半期会計期間より、企業結合に係る会計基準( 企業会計審議会 平成15年10月31日 ) 及び事業分離等に関する会計基準( 企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第 7 号 ) 並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針( 企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 ) を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第 3 四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準( 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」( 企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日 ) ) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号 ) を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 注記事項

### (四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,294千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,184千円

### (四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.減価償却実施額 有形固定資産 1,110千円 無形固定資産 117千円	1.減価償却実施額 有形固定資産 1,368千円 無形固定資産 83千円  2.固定資産除却損の内容は次のとおりです。 工具器具備品 11千円 車両運搬具 18千円

### (四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)		157		157
合計		157		157

(注)自己株式の普通株式の増加157株は、平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

### (リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

### (有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

( 1株当たり情報 )

項目	当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	81,532円79銭	39,064円45銭
1株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額	1,291円21銭	4,653円27銭
潜在株式調整後 1株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額	1,193円41銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高もありますが、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益		
第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	49,760	171,994
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	49,760	171,994
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,538	36,962
潜在株式調整後 1株当たり当第 3 四半期 (当期) 純利益		
第 3 四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数	3,158	
(うち新株予約権)	(3,158)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 5種類 (新株予約権の数 3,314 個)

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>平成19年2月9日開催の取締役会において、当社株式の流動性の向上と、投資単位の引下げにより投資家層の拡大を図ることを目的として、平成19年4月1日をもって株式分割を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 分割により増加する株式数 平成19年3月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>2. 分割の方法 平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 13,021.48円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,551.09円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当第3四半期会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 27,177.60円</p> <p>1株当たり第3四半期純利益金額 430.40円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 397.80円</p>	<p>平成18年6月21日開催の定時株主総会、平成18年6月21日及び平成18年6月22日開催の取締役会の決議に基づき、当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して平成18年6月23日付けで、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の数 245個(新株予約権1個につき1株)</p> <p>2. 本新株予約権と引換えに払い込む金銭の額 金銭の払い込みを要しないものとする。</p> <p>3. 目的となる株式の種類及び数 普通株式 245株</p> <p>4. 権利行使時の1株当たりの払込金額 75,000円</p> <p>5. 発行価額の総額 18,375,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成20年6月23日から平成28年6月22日</p> <p>7. 有利な条件 当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して新株予約権を無償で発行した。</p>

本リリースに関するお問い合わせ

株式会社ネットエイジグループ 経営管理本部

Tel : 03-5725-4770

Email : nag-ir@ml.netage.co.jp